

山口県

山口県では、「連携・協働」及び「通級による指導担当者」の研修コアカリキュラム案の到達指標を参考とした『研修の実践』として、次の取組が行われた。

- ・小中学校の地域のミドルリーダーや、特別支援教育コーディネーター養成のための「特別支援教育アドバンス講座」の開催
- ・高校の特別支援教育推進教員を対象とした連絡協議会の開催

1. (人材育成の)現状

(1) 「山口県教員育成指標」

本県では、教員がキャリアステージに応じて計画的・継続的に資質能力の向上を図るための目安として「山口県教員育成指標」を作成している。以下は、特別支援教育に係る“教諭”用の指標である。

ア 採用時

- 特別支援教育やインクルーシブ教育システムの理念、合理的配慮の提供に関する考え方を理解している。
- 特別な教育的支援を必要とする児童生徒の多様な教育的ニーズを理解しようとしている。

イ 若手〔自立・向上期〕

- 障害等により困難を示す児童生徒の気持ちや、その背景を理解しようとしている。
- 障害等による困難に応じた多様な学習指導、学級経営の方法を知っている、または活用している。
- 校内支援体制の仕組みや個別の教育支援計画・個別の指導計画の作成について理解し、参画している。

ウ 中堅〔充実期〕

- 児童生徒の障害者理解を深める指導や交流および共同学習の内容・方法の改善に努めている。
- 特別支援教育の視点を取り入れ、自分の学習指導、学級経営、生徒指導の幅を拡げている。
- 個別の教育支援計画や個別の指導計画を活用し、他の教職員や校内 Co、家庭、関係機関と連携して支援している。

エ ベテラン〔発展期〕

- 児童生徒の障害者理解を促進するための実践を蓄積し、校内への普及・継承を進めている。
- 特別支援教育の視点を踏まえた学習指導・学級経営・生徒指導の実践を蓄積し、校内への普及・継承を進めている。
- 個別の教育支援計画や個別の指導計画の活用、校内委員会や事例検討会の充実等に向け、中心的役割を果たしている。

(2) 「発達障害」や「教育と福祉の連携・協働」に関する研修

ア 「発達障害」

- 経験年数等に応じた基本研修において、発達障害を含む個別の配慮と支援を必要とする幼児児童生徒への支援について研修を実施している。(初任者・新規採用者、フォローアップ(2、

3年次)、ステップアップⅠ(4、5年次)、6年次、ステップアップⅡ(7～9年次)、中堅教諭等資質向上研修、職能研修(教務主任、学年主任、生徒指導主任等)キャリアステージに応じた研修内容の吟味が十分でなかったため、内容の重なり部分も多かった。どれも、基礎的・基本的な内容であり、大事な事柄であるが、キャリアステージに応じた内容の検討が課題である。

○県教委作成のテキスト等をもとに、研修を実施するとともに、受講者が所属の学校等において研修内容を還元したり、校内研修で活用できたりするよう周知しているが、各学校等での研修内容の還元やテキストの活用に関する好事例の紹介など、更なる働きかけ等が必要である。

<テキスト>

・「通常の学級における特別支援教育の充実のために」～『個別的な支援』と『集団への指導』による取組～

・「高等学校等における特別支援教育～発達障害等のある高校生の指導と支援のために～」

○専門研修(特別支援教育)において、「発達障害のある幼児児童生徒の教育」研修講座を開設し、理解と支援について、最新の情報を踏まえた研修を行っている。

イ「教育と福祉の連携・協働」

○専門研修(特別支援教育)において、「障害特性や困難さに応じた指導・支援の実際～卒業後の姿を見据えて～」等の内容について、福祉関係者を招聘し、長期的視点で連携・協働していくポイントについて講義や研究協議を行っている。今後、研修内容について体系化を図っていく必要がある。

2. (人材育成プロジェクトの)取組の概要

本県では、「連携・協働」に関する研修コアカリキュラムと、通級による指導の担当者の専門性に関する研修コアカリキュラムの両方を活用して実践研究を行った。

活用した研修コアカリキュラムは、受講者に身に付けてほしい内容をカテゴリに分け、さらに項目に整理されており、「連携・協働」に関する研修コアカリキュラムにおいては、初級、中級、上級の3つの段階での行動目標として、「何を」「どの程度まで」できるようになることが望ましいのか到達指標が設定されている。

到達指標を踏まえた本県の取組

	初 級	中 級	上 級
「連携・協働」「関わる研修」		特別支援教育アドバンス講座①（小・中の中堅教諭） 【B指導・支援】 【C家族支援】 【D地域連携・協働】	
	特別支援教育授業づくりセミナー（小・中の特学・通級担当、高・特教諭） 【B指導・支援】		特別支援教育アドバンス講座②（小・中の中堅教諭） 【B指導・支援】 【C家族支援】 教育相談・保護者支援の充実 ※高校特支推進教員と合同実施
「通級指導」「関わる研修」	通級指導担当者研修会（小・中担当教員） 【A概論・基礎知識】 【B教育的ニーズに応じた指導】 【C連携・協働】	高等学校特別支援教育拠点校連絡協議会①（高校特支推進教員） 【C連携・協働】 進路先連携（労働）	
	通常の学級との連携 切れ目ない支援	高等学校特別支援教育拠点校連絡協議会②（高校特支推進教員） 【C連携・協働】 進路先連携（大学）	
		高等学校特別支援教育拠点校連絡協議会③（高校特支推進教員） 【B教育的ニーズに応じた指導】 【C連携・協働】 進路先連携（福祉）	
その他	ふれあい教育センター主催研修講座における、受講者・目的等に応じた研修コアカリキュラム（案）の内容の取扱い ○初めて特別支援学級を担当する教員研修講座 ○通級による指導の充実研修講座 ○専門性を高める特別支援教育研修講座 ○発達障害のある幼児児童生徒の教育研修講座 ○サテライト研修：発達障害教育セミナー（①理解と支援 ②学級づくり・授業づくり ③事例検討） ○サテライト研修：高等学校における特別支援教育セミナー 等		

また、「通級による指導」のコアカリキュラムにおいても、それぞれの項目ごとに、専門性を担保する力量を「中級」と想定されており、初めて担当する者は「初級」、地域の核、指導的立場の担当者は「上級」と到達指標が示されている。このため、今年度は、地域の中核となる教員の育成に係る既存の研修を中心に、この到達指標を踏まえて内容を取り扱い、実践することとした。

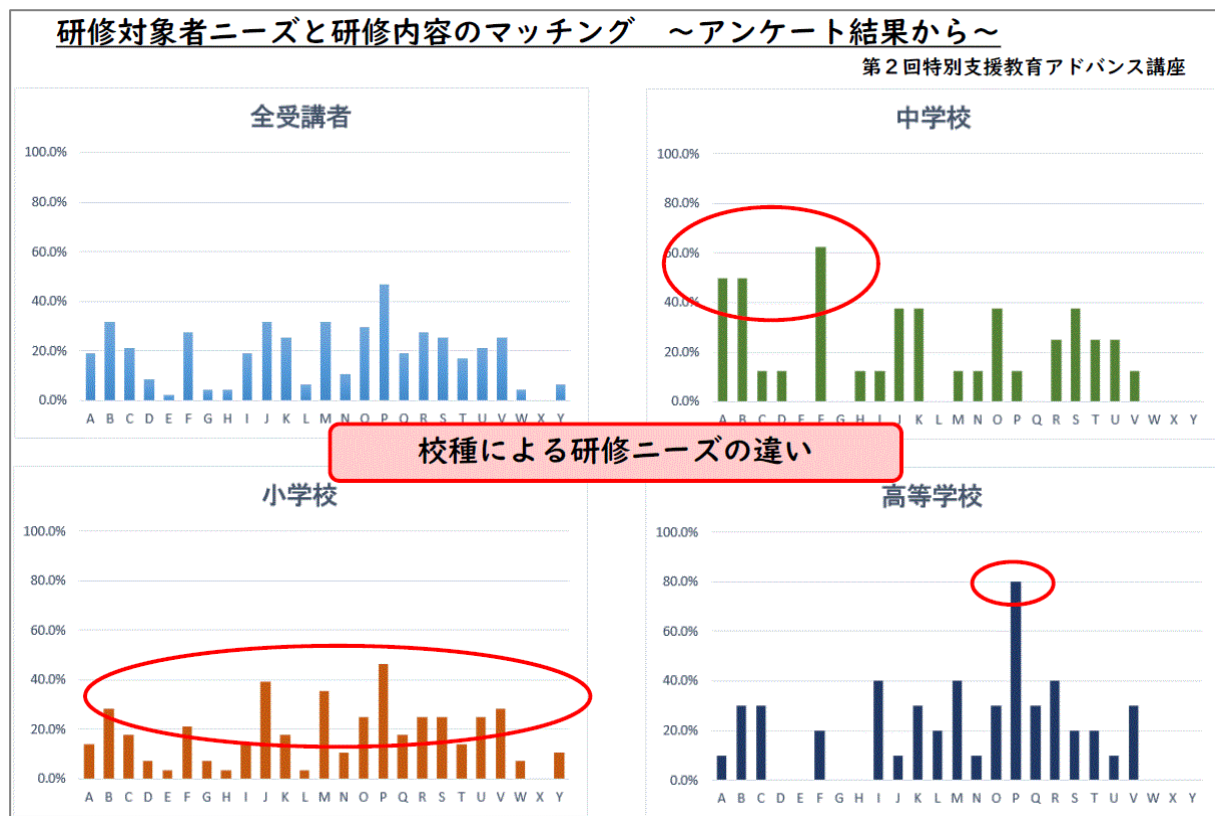
研修内容については、どちらの研修コアカリキュラムにおいても、「家族支援」「連携・協働」の項目の内容を重点的に取り扱った。

- 「連携・協働」に関する研修コアカリキュラム
小中学校の地域のミドルリーダーの育成、特別支援教育 Co の育成のための「特別支援教育アドバンス講座」を中心に実施。（年2回）
- 「通級による指導」に関する研修コアカリキュラム
高等学校の特別支援教育の推進を担う特別支援教育推進教員を対象とした連絡協議会を中心に実施。（年3回）

また、「連携・協働」に関する研修の「特別支援教育アドバンス講座②」では、小、中、高の教員が合同で研修する機会を設定し、同一のテーマで校種を越えた事例検討等を実施した。この合同研修会では、受講者に対してWebによる事後アンケートを実施し、研修の企画者として、研修プログラムがどの程度有効であったか評価を行うとともに、受講者の研修ニーズ調査を実施した。研修対象者のニーズを明確に把握するため、Webアンケートの質問項目は、研修コアカリキュラムの内容から、今後、研修を深めたい内容として25項目を挙げ、その中から5つ選択するといった形で設定した。

従来の研修会のアンケートについては、事後アンケートとして研修会后すぐに記入して提出を求められることが多いが、新たな取組として、研修会后一定期間中にWebフォーム入力による回答としたことで、より多くの情報を収集することができた。

この質問を設定した背景として、コロナ禍で研修会の開催自体が難しく、回数や時間も大幅に縮減しており、研修会の企画者として、研修対象者に「求められる」と考えている専門性・資質能力と、研修対象者が「身に付けたい」専門性・資質能力の両者のニーズをマッチングさせ、数少ない研修機会が、より効果的な研修となるよう内容を設定したいと考えたからである。



Webアンケートは25の項目の選択としたが、今後、研修を深めたい内容は校種によってその傾向が大きく異なっていた。全受講者の結果はP「二次障害の理解と対応」の項目の回答が多く、残りの項目の多くは一定の希望がみられた。

しかし、校種別集計の結果は、小学校教員は全体集計とほぼ同様の回答となったが、中学校教員は、全体では一番多いP「二次障害の理解と対応」の内容は低く、A「発達障害の特性理解」B「発達心理」F「特別支援教育を推進する体制整備」といった、中学校段階における指導・支援、校内体制の構築など、中学校現場での現状の課題が挙げられていると考えられる。

一方、高校教員はP「二次障害の理解と対応」の項目が突出して高く、I「ソーシャルワーク」R「生活・余暇活動」と続くなど、高校卒業後を見据えた指導を意識しての回答であると考えられる。

研修コアカリキュラムで整理された項目、また、Webフォームの活用により、これまでのアンケートでは捉えることのできなかった受講者のニーズを詳細に把握できたことは、今後の研修会の効果的な研修内容の設定につながるものとする。

3. 成果と課題

<成果>

- これまでの研修で取り扱う内容は、研修の企画者側が、県全体の、または、地域の教育課題の解決のための内容を設定することが多かった。研修コアカリキュラムは、身に付けるべき専門性が整理されており、人材育成の視点からも、目的や回数等に応じた適切な研修内容の設定を行うことができた。
- 研修コアカリキュラムは、項目ごとに到達指標が設定されており、これを受講者に事前に示すことで、研修の目的が受講者にとっても明確となった。
- 研修コアカリキュラムは研修講座の例も提示してあるため、具体的な研修のイメージがわかりやすいものとなっており、県教委や教育センターだけでなく、地域の中核となる先生方にとっても活用しやすく、受講者自身がこのコアカリキュラムを自校及び地域の学校支援や研修会等で活用することができた。
- 項目を整理した事後のWebアンケート等により、受講者や校種ごとの研修ニーズの把握が容易になり、次の研修企画においてより効果的な研修となるよう内容を設定することができた。

<課題>

- 今後の研修をより効果的に、また、実践的なものとするために、教育的課題の整理や、アンケート結果の集積・分析等により、校種ごとの指導的立場となる教員に必要な専門性・資質能力を整理することが必要である。
- コロナ感染症の影響で、研修会開催を含め様々な面で影響があった。集合型研修やオンライン型研修など、コロナ禍においても安全で持続可能な研修会の開催について研究する必要がある。
- 本県には特別支援教育についてのキャリアステージに応じた育成指標があるが、発達障害者支援に限定したものはない。必要に応じて発達障害のある幼児児童生徒の教育に特化した人材育成計画等の作成を検討する。
- 人材育成には研修だけでなく、実践も人材育成の重要な要素であることから、両者の有機的な結びつきについて研究・実践していく必要がある。
- 研修成果や専門性が向上したことを測る評価の在り方について、自己評価、管理職による評価、児童生徒の変容による評価、保護者評価など、評価の在り方、方法について、今後の研究課題と考えている。

4. その他

- 本事業において取り組んだ研修コアカリキュラムの実践的検証について、今後、市町教育委員会等と共有するなど、その成果等の普及に努める。

(山口県教育庁特別支援教育推進室 藤井 敬明)